

## 金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、中国経済減速の影響を受け、輸出にやや弱い動きもみられましたが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費は底堅く推移し、企業収益が改善する中で設備投資は持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましても、公共投資は高水準で推移し、設備投資の緩やかな増加に加え、住宅投資や個人消費は緩やかに持ち直しており、全体として緩やかな回復基調が続きました。

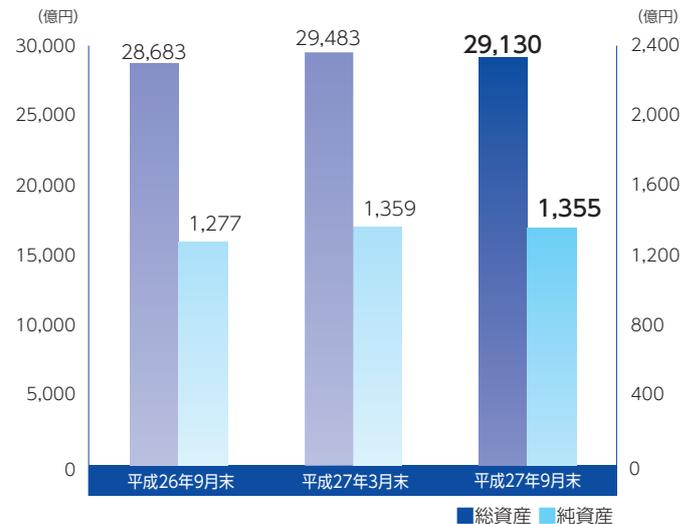
金融面では、円・ドル相場は、期首の119円台から始まり、その後米国の金融政策を巡る思惑などを受けて125円台まで円安が進行する場面もありましたが、9月末には119円台となりました。日経平均株価は、期首の1万9千円台から、米国株価の上昇や円安を受けて2万円台まで上昇しましたが、中国経済の減速を背景に下落基調に転じ、9月末には1万7千円台となりました。長期金利は、期首の0.3%台から一時0.5%台まで上昇しましたが、9月末には0.3%台となりました。

## 決算の概要

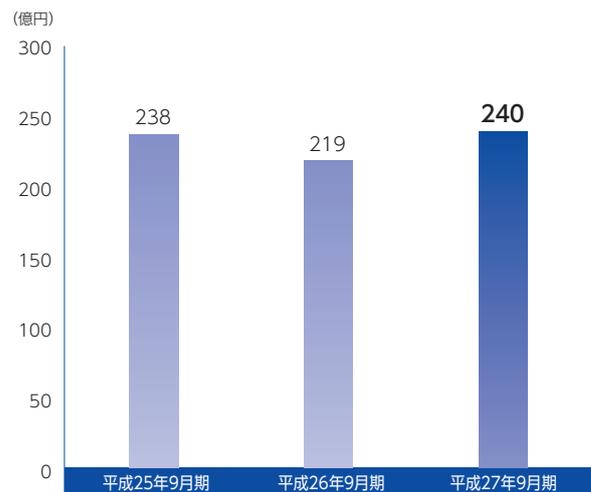
経常収益は、貸出金利息は減少しましたが、有価証券利息配当金や役務取引等収益、国債等債券売却益の増加等により、前年同期比20億30百万円増加し240億11百万円となりました。経常費用は、与信関係費用は減少しましたが、国債等債券売却損や国債等債券償還損の増加等により、前年同期比11億24百万円増加し172億75百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比9億6百万円増加し67億36百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等の増加により、前年同期比8億59百万円減少し42億84百万円となりました。

## 総資産と純資産



## 経常収益



## 経常利益と親会社株主に帰属する中間純利益

